

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(建物)・・・定額法を採用しています。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しています。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,510,912	1,075,264	0	2,586,176
施設整備準備積立資産	500,231	0	0	500,231
合 計	2,011,143	1,075,264	0	3,086,407

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,586,176	—	—	(2,586,176)
施設整備準備積立資産	500,231	—	(500,231)	—
合 計	3,086,407	—	(500,231)	(2,586,176)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金 連合交付金 (国庫補助金)	(公財) 東京しごと財団	0	16,336,000	16,336,000	0

区補助金	板橋区	0	32,411,496	32,411,496	0
合	計	0	48,747,496	48,747,496	0

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部におけるコンピュータ、プリンタ及び印刷機(什器備品)です。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	2,586,176 円
②退職給付引当金	2,586,176 円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付に計上した額は以下のとおりです。

①勤務費用	1,075,264 円
②中小企業退職金共済掛金	1,080,000 円
③退職給付費用(①+②)	2,155,264 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しています。